

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	市民農園管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	550	407		407			407	▲ 143
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	337	337	337			337	
一般財源	213	70		70			70	▲ 143

事業概要	農地の賃借料、備品の修理費等市民農園の運営に必要な費用。	今年度見直し事項	
事業目的	市民農園での農業体験を通して、農業への理解を深める。 市民の交流の場とする。		
現状と背景	現在、中浜、中野、竹内の3箇所市民農園があり、多くの方に利用されている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	親子ふれあい農園事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	255	259		259			259	4
財源内訳	国							
	県	115		117			117	2
	市債							
	その他	25	25	25			25	
	一般財源	115	234		117			117

事業概要	中学生以下の子どもとその保護者を対象とし、さつまいも、トマト、キュウリといった野菜の植付から収穫までの農業体験を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	家族で農業体験をすることによって食に対する理解を深める。将来の消費者である子どもたちに地元野菜の素晴らしさを伝える。		
現状と背景	食の安全が注目される中、無農薬または減農薬で野菜を生産、食することにより、子どもの食育に寄与し、参加者からは非常に好評である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	有害鳥獣捕獲事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	405	405				195	195	▲ 210
財源内訳	国							
	県	135	135			64	64	▲ 71
	市債							
	その他							
一般財源	270	270				131	131	▲ 139

事業概要	有害鳥獣による農作物被害を防ぐため、箱ワナによる捕獲駆除を行う者に対して補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	カラスによる農作物被害を防ぐため。		
現状と背景	カラスは市内全域で農作物に食害を与えている。市が農業者と協力し、防除できる態勢を構築した。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地利用集積円滑化事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	65	546		500			500	435
財源内訳	国							
	県	18						▲ 18
	市債							
	その他		500	500			500	500
一般財源	47	46						▲ 47

事業概要	効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する農用地の利用集積の円滑化を図るため、財団法人境港市農業公社が行う農地利用集積円滑化事業を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	農地利用集積円滑化団体である(財)境港市農業公社の活動を支援することにより、農地の貸し借りを促進し、農家の経営規模の拡大を図るとともに、遊休農地を解消する。		
現状と背景	(財)境港市農業公社を通して、約80ヘクタールの農地の貸し借りが行われている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	遊休農地利用促進対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	471	1,510		1,510			1,510	1,039
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	10	1,510	1,510			1,510	1,500
一般財源	461							▲ 461

事業概要	財団法人境港市農業公社が借り受けている農地の適正管理	今年度見直し事項	
事業目的	財団法人境港市農業公社が借り受けている農地を適正に管理し、景観の保全と併せて借受け希望者があった際、直ちにあっせんできるよう整備するもの。		
現状と背景	財団法人境港市農業公社の借り受けている農地の中には、長期にわたり借受け希望が無いものもあり、現在の利用権設定期限が到来するまでの間、適正に管理する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	427	354		354			354	▲ 73
財源内訳	国							
	県	213	176	176			176	▲ 37
	市債							
	その他							
一般財源	214	178		178			178	▲ 36

事業概要	認定農業者が借り入れた農業経営基盤強化資金の利子を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	農業経営基盤強化資金の利子を助成し、経営の安定化を図る。		
現状と背景	農業経営基盤強化資金は資金使途が広いため、認定農業者からの需要が多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地賃借料助成事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	114	341		341			341	227
財源内訳	国							
	県	57		170			170	113
	市債							
	その他							
一般財源	57	341		171			171	114

事業概要	新規就農者が借り入れた農地賃借料を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	生産基盤が不十分な新規就農者の負担軽減を行い、農業の新たな担い手を育成する。		
現状と背景	本市の新規就農者は近年減少しており、担い手確保のための支援策として非常に有効である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	緑肥作物作付推進事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	416	434		416			416	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	416	434		416			416	

事業概要	白ねぎの連作障害緩和のために作付けされる緑肥作物の種子購入費の補助	今年度見直し事項	
事業目的	連作障害を緩和し、収穫量2割増収、生産コスト2割削減を目標とする産地改革を推進する。		
現状と背景	白ねぎは連作障害のため、年々単収が低下している。緑肥作物により連作障害の緩和、地力の増進を図る必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	がんばる農家プラン事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,297	8,545		8,545			8,545	1,248
財源内訳	国							
	県	5,364	6,408	6,408			6,408	1,044
	市債							
	その他							
一般財源	1,933	2,137		2,137			2,137	204

事業概要	意欲のある農業者等が行う創意工夫を活かした取り組みについて計画の実現を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	計画の実現を支援することにより、元気な農業者を育成し、本市農業の振興を図る。		
現状と背景	国庫補助では対応できない中小規模の取り組みも対象になる鳥取県独自の補助制度であり、需要は高い。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	野菜価格安定対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	181	251		168			168	▲ 13
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	181	251		168		168	▲ 13

事業概要	野菜価格安定基金への積立金の農家負担分に対し補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	特産野菜である白ねぎ、冬人参の価格が下落した際に取り崩される積立金の農家負担に対し、補助することで経営の安定化を図る。		
現状と背景	近年、中国産野菜の輸入により取引価格は低迷している。その中での取引価格の下落は農家にとって死活問題であり、積立金の農家負担を軽減する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	特産野菜産地維持対策事業補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	240	266		266			266	26
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	240	266		266			266

事業概要	白ねぎ病害虫防除薬のディアナSCの購入費に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	特産野菜である白ねぎの指定産地としての地位の維持・発展を図る。		
現状と背景	病害虫防除薬は年々改良されており、新薬剤の普及をする必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業等農業参入促進支援事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		8,156		5,759			5,759	5,759
財源内訳	国							
	県		5,437	3,839			3,839	3,839
	市債							
	その他							
	一般財源		2,719	1,920			1,920	1,920

事業概要	農業経営に意欲的な企業等が機械・施設等を整備する際の費用の一部を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	企業等の農業参入を促進し、本市農業の振興を図る。		
現状と背景	農家数の減少や後継者不足から今後の地域農業の担い手の一つに企業等が挙げられている。その企業等が農業参入しやすいように環境を整備することが重要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	就農条件整備事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,637	1,156		1,156			1,156	▲ 481
財源内訳	国							
	県	1,090	770	770			770	▲ 320
	市債							
	その他							
	一般財源	547	386	386			386	▲ 161

事業概要	新規就農者が購入した機械・施設に対し助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	基盤が脆弱な新規就農者に補助することにより経営の安定を図る。		
現状と背景	新規就農者は減少傾向。		

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	就農住宅整備事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	240	240		240			240	
財源内訳	国							
	県	120		120			120	
	市債							
	その他							
	一般財源	120	240		120			120

事業概要	IJUターンなどで市内に居住する認定就農者に対し、家賃の一部、最小限必要な借家のリフォーム代の一部を5年間補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	農業基盤のない認定就農者に住宅費の一部を補助することにより、農業経営の安定を促進する。		
現状と背景	本市ではIJUターンする者に対する住宅に関する補助制度はない。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地適正管理費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	75	75		38			38	▲ 37
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	75	75		38			38	▲ 37

事業概要	農地所有者が農地を適正に管理する費用について、標準的な開墾(草刈)費用の2分の1を限度として助成	今年度見直し事項	
事業目的	遊休農地所有者が業者等に草刈を依頼する際の費用を負担することにより、遊休農地の解消を図る。		
現状と背景	従来、借り手のついた遊休農地については、農業公社が開墾費を負担していたが、農業公社の財政負担の軽減および公平性の観点から、所有者にも費用の1/2以上の負担を願うもの。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	稲作作業委託事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	512	645		645			645	133
財源内訳	国							
	県	77		70			70	▲ 7
	市債							
	その他	357	505	505			505	148
一般財源	78	140		70			70	▲ 8

事業概要	財団法人境港市農業公社※が遊休水田を借り受け、水稻栽培を市内農家に委託し、水田の不耕作解消と収穫された米を学校給食米飯用として利用する。 ※財団法人境港市農業公社は平成25年4月1日に「一般財団法人境港市農業公社」に改称予定	今年度見直し事項	栽培面積を44アールから55アールに拡大し、不耕作水田を解消することで稲作営農環境を改善する。また収穫米の増産が見込めるため、週4回となった学校米飯給食への提供回数が増加が可能となる。
事業目的	水田の不耕作解消及び耕作水田の周辺環境を維持するとともに、収穫した米を学校給食米飯用に提供し、地産地消と食育を推進する。		
現状と背景	中央墓園南側に広がる深田川沿いに広がる水田地帯の遊休化の阻止と稲作営農環境の維持が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	就農応援交付金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	655	1,270		1,270			1,270	615
財源内訳	国							
	県	436	846	846			846	410
	市債							
	その他							
	一般財源	219	424		424			424

事業概要	新規就農者に対して、就農後3年間、用途を限定しない交付金を交付	今年度見直し事項	
事業目的	就農初期の生産基盤の不安定な新規就農者の早期の経営安定、定着を図る		
現状と背景	経済状況の悪化により、会社を退職して農業へ転職する者が増えるなど農業の担い手確保に追い風が吹いている。しかしながら、機械・施設に対する初期投資、収入が安定して入ってくるまでの運転資金や生活資金の確保に苦慮	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	伯州綿製品地産地消推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,175	2,994		2,265			2,265	90
財源内訳	国							
	県	1,087	1,425	1,132			1,132	45
	市債							
	その他							
	一般財源	1,088	1,569	1,133			1,133	45

事業概要	伯州綿を使用した製品を地域の新生児、高齢者に提供する。 (0歳:おくるみ、100歳:ひざ掛け)	今年度見直し事項	
事業目的	伯州綿を使用した製品を地域の新生児、高齢者に提供することで、安心、安全な伯州綿製品による「衣」の地産地消を推進、国産栽培綿の魅力を内外にPRし、他製品の販売促進につなげる。 (新生児:おくるみ、100歳:ひざ掛け)		
現状と背景	H21年度より(財)境港市農業公社において「伯州綿」を本格栽培。 H23年度に新生児、100歳高齢者に伯州綿製品を市からプレゼント。伯州綿製品の全国販売も開始。 伯州綿製品の販売については、首都圏、全国販売に加え、地元販売の商品を開発。 サポーター制度を充実させ、地域住民に栽培を支えてもらいながら、継続的に栽培できる体制を構築。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	環境保全型農業直接支援対策交付金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,323	1,000		1,000			1,000	▲ 1,323
財源内訳	国							
	県	1,161	500	500			500	▲ 661
	市債							
	その他							
一般財源	1,162	500		500			500	▲ 662

事業概要	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じた金額を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援することで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させる。		
現状と背景	新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づく、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業補助金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	694	561		561			561	▲ 133
財源内訳	国							
	県	694	561	561			561	▲ 133
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	農業者戸別所得補償制度における申請書類の受付、作付確認等の事務を行う地域協議会に対し、そのために必要となる経費を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	農業者戸別所得補償制度の推進を補助し、本市農業の振興を図る。		
現状と背景	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物が多いのが現状であり、戸別所得補償によってこれらの産業としての持続性を回復させることが必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	有害鳥獣等捕獲事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5	5		5			5	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	5	5		5			5

事業概要	有害鳥獣や野生動物を捕獲する際に必要となる軍手、消毒用品、捕獲用具等の購入費。	今年度見直し事項	
事業目的	有害鳥獣や野生動物の被害があった場合又は発見された場合に連絡を受け、現地に出向いて、有害鳥獣等の回収を行う。その際に必要となる捕獲用具等を購入するため。		
現状と背景	有害鳥獣、野生動物の被害、発見はいまだに多くみられる。今後とも現地に出向き、回収をする必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	人・農地プラン作成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	134	99		99			99	▲ 35
財源内訳	国							
	県	134	99	99			99	▲ 35
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	今後の地域農業のあり方を示す人・農地プランを作成するため、地域の農業者との話し合い、合意形成、有識者への意見聴取等を行うにあたっての事務的経費。	今年度見直し事項	
事業目的	人・農地プランを策定し、これに基づいた農業再生施策を円滑に実施する。		
現状と背景	「食と農林漁業の再生実現会議」の中間提言において、経営面積20ha以上の経営体が大半を占める農業構造を目指すことが明記された。これを目指す仕組みを構築するため、人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体を定めることが必要になった	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	弓浜農業未来づくりプロジェクト事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		22,763		23,858			23,858	23,858
財源内訳	国							
	県		16,395	17,176			17,176	17,176
	市債							
	その他							
一般財源		6,368		6,682			6,682	6,682

事業概要	担い手農家の育成・支援、農地の再生・活用、農産物生産の向上についての対策を総合的に行う。	今年度見直し事項	
事業目的	総合的な対策によって担い手の確保と耕作放棄地の再利用率、生産性の回復を達成することで、地域全体としての農作物生産量を増加させ、弓浜地区の産地としての地位を再び確立させる。		
現状と背景	現在、弓浜地区は担い手の不足、耕作放棄地の増加、単位収量の低下により、全体的な生産量の減少と出荷量の不安定化という問題を抱えており、これが原因でバイヤーの評価が下がり、産地としての地位も低下しつつある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	青年就農給付金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,500	3,000		3,000			3,000	1,500
財源内訳	国							
	県	1,500	3,000	3,000			3,000	1,500
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	人・農地プランにおいて位置付けられた原則45歳未満の独立・自営就農者について、用途を定めない交付金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	経営開始直後の所得確保による、青年就農者の就農意欲の喚起と定着の促進を目指す。		
現状と背景	近年、40歳未満の新規就農者数は1万5千人に達するが、実際に定着したのはそのうち1万人程度である。これを倍増させ、2万人の就農者を創出する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	農地集積協力金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	350	350		350			350	
財源内訳	国							
	県	350	350	350			350	
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	土地利用型農業からの経営転換、相続、高齢によるリタイヤ等を契機として、農地利用集積円滑化団体等を通じて、地域の中心となる経営体に農地が集積されることが確実に見込まれる場合や、中心となる経営体の農地を連坦化させようとする場合等に、市町村等がそれに協力するものに対して農地集積協力金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の中心となる経営体への農地の集積、農地の連坦化を目的とする。		
現状と背景	今後5年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイヤすることが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により、地域の中心となる経営体の規模拡大を図るため、そのような経営体に農地集積を促す仕組みを構築する必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	全国コットンサミットin広陵町出展支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		266		266			266	266
財源内訳	国							
	県		132	132			132	132
	市債							
	その他							
一般財源		134		134			134	134

事業概要	2013全国コットンサミットin広陵町に参加、出展する綿栽培グループに対する支援。	今年度見直し事項	
事業目的	来年度のコットンサミット開催地において、伯州綿を全国に発信する。		
現状と背景	H24年度 2012全国コットンサミットin境港市開催 H25年度 奈良県広陵町にて 2013全国コットンサミットin広陵町開催予定	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	一般財団法人境港市農業公社出捐金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		3,000		3,000			3,000	3,000
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他		3,000	3,000			3,000	3,000
一般財源								

事業概要	<p>一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下、「法人法」という。)に基づき、「一般財団法人境港市農業公社」を新規設立する際に必要な財産を拠出するもの。</p> <p>◆一般財団法人を設立する際の手続の流れ</p> <p>(1) 定款を作成し、公証人の認証を受ける。</p> <p>(2) 設立者(財産を拠出して法人を設立する者)が財産(価額300万円以上)の拠出の履行を行う。</p> <p>(3) 定款の定めに従い、設立時評議員、設立時理事、設立時監事の選任を行う。</p> <p>(4) 設立時理事及び設立時監事が、設立手続の調査を行う。</p> <p>(5) 法人を代表すべき者(設立時代表理事)が、法定の期限内に、主たる事務所の所在地を管轄する法務局又は地方法務局に設立の登記の申請を行う。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>旧民法第34条の規定により、平成5年10月に設立された「財団法人境港市農業公社」は現在、管理が不十分な農地の適切な保全管理、これを借り受け、中核的農家に貸し付けることで農地の荒廃を防止しつつ、その流動化と集団化を進め、農業経営の規模拡大を図ることで地域農業の振興に寄与することを目的とした各種事業を展開している。</p> <p>(農地貸借事業、伯州綿を活用した地域活性化事業、学校給食米用稲作作業委託等)引き続き、農業公社を事業主体とした遊休農地対策を推進するため、新公益法人制度に対応した法人設立に必要な措置を行うもの。</p>		その他
現状と背景	<p>平成20年12月に公益法人関連三法が施行され、新たな公益法人制度がスタートし、旧民法第34条の規定より設立された財団法人(現在は特例民法法人)は平成25年11月末までに公益財団法人または一般財団法人へ移行すれば存続が可能となった。</p> <p>新制度への対応についての協議を重ね、平成24年3月の農業公社理事会で「一般財団法人」への移行を決定した。同年5月の理事会において、一般財団法人への移行認可の条件となる、「公益目的支出計画」(正味財産額約600万円を年次的に公益目的に支出する計画)の策定困難等の理由により、特例民法法人からの移行はせず、現行法人を平成25年3月末で解散し、同年4月1日に法人法に基づく「一般財団法人」を新規に設立する、と決定した。</p>		

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費

所管課	商工農政課
事業名	伯州綿栽培支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		15,266						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		15,266					

事業概要	伯州綿の栽培、製品加工、販売を行う(財)境港市農業公社に対する助成	今年度見直し事項	
事業目的	伯州綿事業は、様々な効果を発現して進化し、取り組みの幅は広がりを見せているが、収益を出して独自採算ラインにのるまでの一定期間について、市補助金により支援を行う。		
現状と背景	原料としての引合いは多く、全量買取の申出もあり、国産綿花の需要、ポテンシャルは高い。しかしながら、外国産綿花との価格差は大きく、原料供給では勝負の余地はない。よって、製品加工まで行い、付加価値を高めることで収益の確保につなげていく必要がある。	その他	